

2020年7月9日

株式会社高島屋 2021年2月期第1四半期決算(2020年度)
ご質問への回答要旨

2020年7月6日(月)に開示した、2021年2月期第1四半期決算に関する、投資家の皆様からのご質問への回答要旨です。

Q：6月以降の売上の状況について聞かせてほしい。

A：6月の売上は前年比△16.9%で、インバウンドを除くと△11.3%であった。7月に入ってもほぼ同じ状況である。外商については月全体の結果を見ないと判断はできないが、現時点では若干の改善傾向がある。(2020年7月7日時点)

Q：当期計画は会社との議論のベースとなる。何らかの前提をおいて出してほしい。

A：直近でも首都圏での感染者が増加しており、入店にもマイナス影響が出ている。営業再開したものの、不確定要素が多く、現時点で年度計画を合理的に算定することは難しい。営業状況を見極め、説明が可能となった段階で速やかに開示する。

Q：コロナ禍において、何を経営の軸足としていくのか。

A：○お客様の安全安心を第一に、感染予防対策を徹底し3密を避ける売場運営や催対策を検討していく。地域や店舗の特性を踏まえ、お客様にご満足いただける営業活動を行っていく。
○臨時休業期間中においてオンラインストアが大変好調であったことから、引き続き受注体制等を整え、売上をとっていきたい。
○インバウンド売上が回復するまでは、その分の売上として全体のうち10%程度がマイナスとなることが想定される。国内百貨店の売上伸長が望めないなかで、コスト構造改革を中心とした緊急的3カ年計画を進めていく。一方で、ECや商業開発、金融、海外といった成長分野への戦略的投資は着実に行っていく。

Q：同業他社と比較して健闘していると思う。営業再開等、経営判断によるところも大きいと思うが、考え方について聞かせてほしい。

A：○緊急事態宣言下において、経営メンバーによるミーティングを連日開催し、営業再開に向けた検討について議論を重ねた。消費者のライフライン確保の観点から、店舗の臨時休業期間中においても食料品フロアの営業を継続した。特に郊外店については地域のライフラインとしての役割を果たせたと考えている。
○また店舗の営業は中小のお取引先にとっては会社の存続にかかわる問題であり、お取引先を含む従業員の雇用確保や企業存続の観点から、出来る限り営業機会を確保する判断をした。

Q：新型コロナウイルス影響による特別損失として86億円を計上しているが、収入の減少や受取家賃の減免は含まれているのか。

A：どちらも含んでいない。

Q：国内百貨店における営業費減少の内訳を教えてください。

A：国内百貨店の営業費全体で155億円減少した。内訳は、新型コロナウイルス感染症による損失(特別損失)での計上が81億円、減収に伴う売上比例費減で33億円、その他削減で41億円だ。

以上